

1. 本研究の意義

流通網の変革によって、従来の立地と経済の考え方が通用しない事例が増加している。日本の経済の停滞や海外の工業の発展による影響を受け、「企業城下町」として立地していた地域からの企業の撤退なども珍しくなくなっている。本研究では、今後の産業の維持必要な要素を検討するために、寡占企業が一つの地域で大規模工場を運営している事例として製紙産業と工場が立地する静岡県富士市を扱うこととした。

2. 製紙業の現状と課題

洋紙を扱う製紙産業は明治時代に生まれ、経済の発展と共に拡大したが、印刷用紙や新聞用紙はコンピュータの普及を中心としたペーパーレス化に伴って需要は減少した。

製紙業界は少数の企業が生産活動を行う寡占状態にあるものの価格の決定力が低く、製品の製造コストを価格に転嫁出来ない状態となっている。これが経営の圧迫や技術開発、技術開発の鈍化に繋がっていると考えられる。

技術開発を行っている例として、特殊加工を施した紙などを開発する動きが挙げられる。今までに開拓されていなかった贈答用の包み紙やアートなどに利用することを目指しているものの、現在は大きな成果は出ていない。

先述の通りペーパーレス化の推進に伴って紙の需要は減少しているものの、紙製品は他の製品では代替不可能なものもあるため、最低限の安定した需要は存在することから、今後も製紙業は一定

の生産量を保ち続ける事と考えられる。

製紙業界がさらなる発展を遂げない要因として、製紙業界は一グループで生産から販売まで行えることが挙げられる。自分自身の利益を減らしてまで相手に技術などを公開する形となる相互協力を行うメリットは薄く、それが技術革新を阻害させる要因となっている。

3. 富士市の現状

富士市は低低する製紙業を地域に抱える中で、中小企業の廃業や大手企業の撤退などのリスクが存在し、製紙会社の動向は市の経済に影響を及ぼすものとされる。

今後、このような課題を抱えた地域の開発を行う際に、安易な研究開発投資や、他の産業を誘致するだけでは問題解決を図ることは出来ない。

安易な形での工場の増強策は自治体の財政を圧迫して行われ、地域経済の発展に必ずしも繋がるとは言えない。今までに主要な企業が撤退または規模を縮小させ、判断を迫られた企業城下町が方向性を誤った取り組みを行って失敗している事例も多く、同じような形での失敗は避けるべきであると考えられる。

4. まとめ

富士市の事例は固有の事例ではなく、成熟産業を抱えた地域共通の課題である。今後の需要の伸びが見えない中で、新規顧客の拡大や技術革新など、各自が強みを活かしながら成長しない限り、今後は先細りするばかりであると考えられる。地域の経済発展は関わる人が一体になって行わなければならない。